

厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業)  
「需要面から見た2040年までの保育士の推計」  
令和元年度総括研究報告書

研究代表者：山本克也（国立社会保障・人口問題研究所 部長）

研究分担者：菊池 潤（国立社会保障・人口問題研究所 室長）

研究分担者：井上 希（国立社会保障・人口問題研究所 研究員）

研究分担者：加藤久和（明治大学政治経済学部・教授）

研究分担者：川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科・研究開発センター・  
教授）

研究分担者：堀田聰子（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授）

研究分担者：山田篤裕（慶應義塾大学経済学部・教授）

研究代表者：山本克也（国立社会保障・人口問題研究所 部長）

## 【研究要旨】

2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向の一つとして、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』」の実現を掲げ、「医療・福祉人材の確保に向けて、新たな資格者の養成のみならず、潜在有資格者の人材活用が必要」であり、「医療、介護、福祉の専門資格について、複数資格に共通の基礎課程を設け、一人の人材が複数の資格を取得しやすいようにすることを検討する」としている。

現在、2021年度の実施を目指して検討が進められている状況であるが、検討を行う上で必須と思われる、職種別従事者数の推計は十分とは言えない。以上の問題認識の下、本研究では保育士数の推計モデルを構築し、保育士数に関する将来の見通しを示すことを目的としている。本研究から得られた主な結果は以下のとおりである。

第1に、母親の就業率を一定とした現状投影ケースのもとでは、乳幼児人口の減少を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズともに、一貫して減少する。この結果、保育士に対する需要は、出生中位ケースで7.5万人、出生高位ケースで6.1万人、それぞれ減少することとなる。

第2に、母親の就業率上昇にともない、保育所を利用する母親の割合が上昇した場合には、乳幼児人口の減少にともなう保育所ニーズ・保育士ニーズの減少は軽減されることになる。母親の就業率がデンマーク、フィンランド、オランダ相当まで上昇した場合は、保育所ニーズは2025年まで拡大し、2040年における保育所ニーズは、出生中位ケースで326万人、出生高位ケースでは347万人となり、いずれのケースにおいても、現状を上回る結果となる。

以上の結果は、母親の就業率の影響を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズが大きく変化しうることを示唆しており、今後の動向を見極めるためにも、推計パラメーターの精査等を通じた推計モデルのさらなる改善が求められる。また、地域によって人口動態は異なるため、池本・立岡(2017)同様、都道府県別の分析が不可欠となる。その際、第1の課題とも関連するが、保育所の利用希望者割合の地域差についても考慮する必要がある。

## A. 目的

少子高齢化の進展の下、医療・介護費の拡大にともなう保険財政の悪化に加えて、医療・介護分野における人材確保が大きな課題となっている。厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」(2015年6月24日)によると、2025年度における介護人材の需要見込みが253.0万人となるのに対し、現状推移シナリオによる介護人材の供給見込みは215.2万人になるとして、介護人材の不足(受給ギャップ)が37.7万人にまで達するとしている。

このような状況のもと、2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向の一つとして、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』」の実現を掲げ、「医療・福祉人材の確保に向けて、新たな資格者の養成のみならず、潜在有資格者の人材活用が必要」であり、「医療、介護、福祉の専門資格について、複数資格に共通の基礎課程を設け、一人の人材が複数の資格を取得しやすようにすることを検討する」としている。これを受けて、厚生労働省に設置された「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部により、2017年2月に「地域共生社会の実現に向けて(当面の改革工程表)」が策定され、「平成29年度に共通基礎課程の検討に着手し、各専門課程の検討を経て、平成33年度を目処に新たな共通基礎課程の実施を目指す」としている。

現在、2021年度の実施を目指して検討が進められている状況であるが、検討を行う上での前提として、現行制度における従事者数の今後の見込みについて、職種ごとに把握しておく必要がある。共通基礎課程の対象資格としては、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、および保育士が例示されているが、職種別従事者数の推計は十分

とは言えない。以上の問題認識の下、本研究では保育士数の推計モデルを構築し、保育士数に関する将来の見通しを示すことを目的としている。

## B. 方法

池本・立岡(2017)<sup>1</sup>の保育所・幼稚園ニーズに関する推計手法をもとに推計手法の修正・拡張を行い、保育所・幼稚園ニーズの推計、および、保育士ニーズの推計を実施した。あわせて、出生率の上昇にともなう乳幼児人口の変化、および、母親の就業率の上昇にともなう保育所利用希望者割合の変化について、シミュレーションを実施した。

## C. 結果

本研究から得られた主な結果は以下の通りである。

第1に、母親の就業率を一定とした現状投影ケースのもとでは、乳幼児人口の減少を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズともに、一貫して減少する。保育所ニーズは2015年の335万人から2040年の250万人まで85万人減少し、減少率は25%となる(出生中位ケース)。出生高位ケースの場合では保育所ニーズの減少は緩和されるものの、2040年の保育所ニーズは267万人(減少率20%)となる。この結果、保育士に対する需要は、出生中位ケースで7.5万人(減少率24%)、出生高位ケースで6.1万人(減少率20%)、それぞれ減少することとなる。

第2に、母親の就業率上昇にともない、保育所を利用する母親の割合が上昇した場合には、乳幼児人口の減少にともなう保育所ニーズ・保育士ニーズの減少は軽減されることになる。就業率が現在のOECD平均まで上昇する場合(就業率上昇ケース①)では、保育所ニーズの減少傾向は変わらないが、母親の就業率が高

<sup>1</sup> 池本美香・立岡健二郎(2017)「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」『JRIレビュー』Vol.3, No.42

いデンマーク、フィンランド、オランダ相当まで上昇した場合(就業率上昇ケース④)では、保育所ニーズは 2025 年まで拡大し、2040 年における保育所ニーズは、出生中位ケースで 326 万人(減少率 3%)、出生高位ケースでは 347 万人(増加率 4%)となる。この結果、就業率上昇ケース④では、出生中位、出生高位いずれにおいても、2040 年の保育士ニーズは現状を上回る結果とる。

#### **D.考察および E.結論**

本研究では池本・立岡(2017)の推計手法を修正・拡張することにより、保育所・幼稚園ニーズ、保育士ニーズの推計を行った。現状投影ケースのもとでは、乳幼児人口の減少を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズともに、一貫して減少することになるものの、本研究のシミュレーション結果は、母親の就業率の影響を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズが大きく変化しうることを示唆しており、今後の動向を見極めるためにも、推計パラメーターの精査等を通じた推計モデルのさらなる改善が求められる。

また、地域によって人口動態は異なるため、池本・立岡(2017)同様、都道府県別の分析が不可欠となる。その際、第 1 の課題とも関連するが、保育所の利用希望者割合の地域差についても考慮する必要がある。これらの点については、今後の課題としたい。

#### **F. 健康危険情報**

なし

#### **G. 研究発表**

なし

#### **H. 知的所有権の出願・登録状況**

なし

## 需要面から見た 2040 年までの保育士の推計

山本克也・菊池潤・井上希・加藤久和・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕

### 1. はじめに

少子高齢化の進展の下、医療・介護費の拡大にともなう保険財政の悪化に加えて、医療・介護分野における人材確保が大きな課題となっている。厚生労働省「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」（2015 年 6 月 24 日）によると、2025 年度における介護人材の需要見込みが 253.0 万人となるのに対し、現状推移シナリオによる介護人材の供給見込みは 215.2 万人になるとして、介護人材の不足（受給ギャップ）が 37.7 万人にまで達するとしている。

このような状況のもと、2016 年 6 月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、「介護離職ゼロ」に向けた取組の方向の一つとして、「子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる『地域共生社会』」の実現を掲げ、「医療・福祉人材の確保に向けて、新たな資格者の養成のみならず、潜在有資格者の人材活用が必要」であり、「医療、介護、福祉の専門資格について、複数資格に共通の基礎課程を設け、一人の人材が複数の資格を取得しやすいようにすることを検討する」としている。これを受けて、厚生労働省に設置された「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部により、2017 年 2 月に「地域共生社会の実現に向けて（当面の改革工程表）」が策定され、「平成 29 年度に共通基礎課程の検討に着手し、各専門課程の検討を経て、平成 33 年度を目処に新たな共通基礎課程の実施を目指す」としている。

現在、2021 年度の実施を目指して検討が進められている状況であるが、検討を行う上で前提として、現行制度における従事者数の今後の見込みについて、職種ごとに把握しておく必要がある。共通基礎課程の対象資格としては、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、および保育士が例示されているが、職種別従事者数の推計は十分とは言えない。以上の問題認識の下、本研究では保育士数の従事者数の推計を実施する。

保育士数については、内閣府により「市町村子ども・子育て支援事業計画『量の見込み』『確保方策』調査集計結果」<sup>1</sup>（第 20 回子ども・子育て会議、第 24 回子ども・子育て会議基準検討部会合同会議資料、2014 年 11 月 28 日）が公表されているが、これは各市町村が実施したニーズ調査の集計結果であり、期間も 2019 年度までとなっている。また、先行研究としても、保育士数の試算に関しては、管見の限り、ほとんど研究蓄積がなく、関連する

---

1

研究として池本・立岡(2017)による保育所・幼稚園ニーズの推計があるのみである。本研究では、池本・立岡(2017)の推計手法をもとに推計手法の修正・拡張を行い、2040年までの保育士推計を実施する。本研究から得られた主な結果は以下の2点である。

第1に、母親の就業率を一定とした現状投影ケースのもとでは、乳幼児人口の減少を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズともに、一貫して減少する。保育所ニーズは2015年の335万人から2040年の250万人まで85万人減少し、減少率は25%となる（出生中位ケース）。出生高位ケースの場合では保育所ニーズの減少は緩和されるものの、2040年の保育所ニーズは267万人（減少率20%）となる。この結果、保育士に対する需要は、出生中位ケースで7.5万人（減少率24%）、出生高位ケースで6.1万人（減少率20%）、それぞれ減少することとなる。

第2に、母親の就業率上昇にともない、保育所を利用する母親の割合が上昇した場合には、乳幼児人口の減少にともなう保育所ニーズ・保育士ニーズの減少は軽減されることになる。就業率が現在のOECD平均まで上昇する場合（就業率上昇ケース①）では、保育所ニーズの減少傾向は変わらないが、母親の就業率が高いデンマーク、フィンランド、オランダ相当まで上昇した場合（就業率上昇ケース④）では、保育所ニーズは2025年まで拡大し、2040年における保育所ニーズは、出生中位ケースで326万人（減少率3%）、出生高位ケースでは347万人（増加率4%）となる。この結果、就業率上昇ケース④では、出生中位、出生高位いずれにおいても、2040年の保育士ニーズは現状を上回る結果となる。

以下、第2節において池本・立岡（2017）の概要について、第3節において本研究における推計方法について、それぞれ述べたうえで、第4節において本研究の結果を示す。第5節は本研究のまとめとなる。

## 2. 池本・立岡（2017）の推計方法

本節では、池本・立岡(2017)の推計方法について概観する。池本・立岡(2017)では、基準年を2015年とし、2040年までの保育所・幼稚園に対する量的ニーズを都道府県別に推計している。具体的には、将来推計人口に「保育所利用希望者割合」を乗じることにより保育所利用希望者数（保育所ニーズ）を算出し、将来推計人口から保育所利用希望者数を控除することにより、幼稚園利用希望者数（幼稚園ニーズ）を算出している。推計の仮定は以下のとおりである（図表3-1参照）。

### （1）将来推計人口

推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表している「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」（以下、社人研地域推計）をもとに、以下2点の加工を行ったデータを使用している。

第1の加工は、出生率の仮定に関するものである。社人研の全国推計である「日本の将来推計人口」（以下、社人研全国推計）では、出生率と死亡率それぞれについて3つの仮定（低

位・中位・高位)のもとに推計結果を公表しているが、社人研地域推計では出生中位・死亡中位のケースのみの公表となっている。池本・立岡(2017)では、社人研全国推計の出生高位(死亡中位)推計の結果を各都道府県に按分することにより、都道府県別の出生高位推計を作成し、出生中位と出生高位の二つの想定のもとで、保育・幼稚園ニーズの推計を実施している。

第2の加工は、年齢区分に関するものである。後述する通り、池本・立岡(2017)では「0-2歳」と「3-5歳」の二つの年齢階級別に保育所利用希望者割合を設定しているが、社人研地域推計では5階級別の公表のみとなっており、「0-4歳人口」と「5-9歳人口」を年齢各歳に分解する必要がある。こちらについても、社人研全国推計の各歳別推計人口(出生中位・出生高位)を都道府県別に按分することで、都道府県別・年齢各歳別・推計人口を作成している。

## (2) 保育所利用希望者割合

保育所利用希望者割合については、都道府県別・年齢階級別に設定され、基準年の利用希望者割合は都道府県が策定する「子ども・子育て支援事業計画」に掲載されている(保育の「量の見込み」(2015年)を当該人口で除すことにより、算出している。この際、年齢階級は幼稚園の入園年齢を基準として、「0-2歳」と「3-5歳」の2階級としている。

将来の利用希望者割合については、利用希望者割合と乳幼児を持つ妻の就業率とが正の相関を持つことから、乳幼児を持つ妻の就業率と同率で上昇するものと仮定している。この際、①就業率が過去10年間の平均ペースで上昇するケース(就業中位)と、②その約2倍のペースで上昇するケース(就業高位)の二つのシナリオを想定している。なお、前者のケースでは乳幼児を持つ妻の就業率が2040年までに現在のOECD平均並みに達する状況に、後者のケースではデンマーク並みに達する状況に、それぞれ相当することになる。

## (3) 主な推計結果

全国分析から得られた主な結果は以下のとおりである。

- 保育所ニーズは少なくとも2020年頃までは増加する。市町村のニーズ調査結果では、保育所ニーズのピークは3歳未満が2016年、3~5歳が2015年だが、妻の就業率や出生率が今後も上昇すれば、ピークは遅くなる。
- 幼稚園ニーズは激減する。これは、子どもの数が減少する上に、妻の就業率の上昇に伴い、保育所ニーズが相対的に上昇するためである。幼稚園ニーズが最も大きいケースでも、ほぼ半減し(2015年実績151万人→2040年74万人)、最も小さいケースでは、4分の3以上減少する(2015年実績151万人→2040年35万人)。
- 保育所と幼稚園をあわせた保育ニーズ全体は出生高位・就業高位では、約10%増(2015年実績385万人→2040年422万人)、出生中位・就業中位では、約15%減(2015年実績385万人→2040年327万人)になる。

また、東京都、愛知県、青森県をピックアップした県別分析の結果は以下のようになっている。なお、東京都は待機児童数が最も多い、愛知県は2014～2040年の5歳未満人口の減少率が最も小さい、青森県は2014～2040年の5歳未満人口の減少率が最も大きい、との特徴がある。

- 東京都の結果は、標準ケース（出生中位・就業中位）では保育ニーズ（保育所＋幼稚園）は減少に向かい、出生率、就業率が高めに推移した場合、2020年以降保育ニーズは横ばいになる。
- 愛知県の結果は、標準ケースでは減少するが、出生率、就業率が高めに推移した場合は2040年にかけて増加が続く。
- 青森県の結果は出生率、就業率が高めに推移した場合でも保育ニーズは減少に向かい、幼稚園ニーズがほとんどなくなる。

### 3. 本研究の試算方法

前節では、池本・立岡(2017)の推計方法と結果について簡単に触れたが、本節では本研究における推計方法について述べる。推計は2段階で行い、第1段階では池本・立岡(2017)同様に、基準年を2015年とし、2040年までの保育所・幼稚園に対する量的ニーズを都道府県別に推計する。第2段階では、第1段階で推計した保育所ニーズに必要な保育士数の暫定値を算出し、基準年（2015年）の暫定値が実績値と一致するよう、一律補正することにより、必要保育士数を算出する。以下では、第1段階における池本・立岡(2017)との相違点、および第2段階の推計方法について述べる。

#### （1）保育所・幼稚園ニーズの推計手法（第1段階）

保育所ニーズ、幼稚園ニーズの推計については、基本的には池本・立岡(2017)の推計手法を踏襲しており、池本・立岡(2017)との相違点は推計パラメーターとなる利用希望者割合の設定についてである。

第1に、本研究では、「末子年齢別の女性の就業率」を利用希望者割合の代理指標として採用した。基準年（2015年）の利用希望者割合は厚生労働省「国民生活基礎調査」（2015年）掲載の末子の年齢階級別にみた母親の就業率を採用した。

第2に、将来の利用希望者割合については、基準年の値を一定とする「現状投影ケース」に加えて、池本・立岡(2017)同様、利用希望者割合が上昇するケースについても試算を行った。ただし、池本・立岡(2017)では利用希望者割合が2040年まで上昇し続ける状況を想定しているのに対し、本研究では2025年まで上昇し、その後は2025年の水準で推移する状況を想定している。

第3に、2025年以降の利用希望者割合については、OECD各国の実績値を参考に設定した。末子の年齢別に見た母親の就業率は、OECD諸国のなかでも大きな差があるが（図表



3-2 参照)、ここでは就業率上昇ケース① (OECD 平均相当)、就業率上昇ケース② (EU 平均相当)、就業率上昇ケース③ (イギリス・ドイツ・フランス相当)、および就業率上昇ケース④ (フィンランド・デンマーク・オランダ相当) の4つのシナリオ別推計を行った。各シナリオの詳細は図表 3-3 の通りであり、就業率上昇ケース①から④にかけて就業率水準が高くなる想定となっている。

## (2) 保育士数の推計手法 (第2段階)

保育士数の推計に関しては、第1段階の推計で得られた保育所ニーズと児童・保育士比率から必要保育士数(暫定値)を算出した。この際、児童・保育士比率は児童の年齢別に設定した(図表 3-4 参照)。最後に、基準年(2015年)の実績値と必要保育士数(暫定値)の比率を補正係数とし、同係数で暫定値を一律補正することにより、必要保育士数を算出した。

## 4. 推計結果

### (1) 現状投影ケースの結果：全国分析

図表 3-5 は乳幼児人口の推移をまとめたものである。出生中位推計では、2015年から2040年にかけて、乳幼児人口は603万人から452万人まで25%減少する。いずれの年齢でも人口減が予想されており、特に5歳人口の減少率が高くなっているものの、いずれの年齢においても20%から30%程度の減少が予想されている。出生高位推計では、人口減少のペースが低下し、2040年の乳幼児人口は481万となり、人口減少率は20%程度にとどまることになる。

図表 3-6 は保育所ニーズの推移をまとめたものである。当然のことながら、利用希望者割合を一定としているため、年齢別の変化率は人口の変化率と一致することになる。総数の変化率は年齢構成にも依存するが、各年齢の人口変化率に大きな差がないこともあり、人口推移とほぼ同等の動きを示している。保育所ニーズ全体としては、2015年から2040年にかけて、中位推計では85万人(減少率25%)、高位推計では68万人(減少率20%)、それぞれ減少することになる。

同様に、幼稚園ニーズの推移をまとめたものが図表 3-7 である。幼稚園ニーズは(人口減少率がやや高い)5歳人口の影響が相対的に大きくなるため、幼稚園ニーズ全体としても保育所ニーズより高い減少率となることが予想されるが、結果としては保育所ニーズとほぼ同等の減少率にとどまることとなった。

最後に、保育士数の推移をまとめたものが図表 3-8 である。保育士の配置基準が高い0歳児人口の影響が強くなることが予想されるが、こちらに関しても、人口、保育所ニーズとほぼ同等の推移となっている。結果として、保育士数に対する需要は、中位推計で7.5万人(減少率24%)、高位推計で6.1万人(減少率20%)、それぞれ減少することとなる。

### (2) シナリオ別推計の結果

図表 3-9 は各シナリオの下での、保育所ニーズの推移をまとめたものである。母親の就業率が高くなるほど保育所ニーズが拡大し、乳幼児数減少の効果が打ち消されることになる。このため、高い就業率を想定したケースほど、保育所ニーズのピークが先延ばしになる。

出生中位のケースでは、就業率上昇ケース①（OECD 平均）でも保育所ニーズの減少傾向は変わらないが、就業率が最も高い就業率上昇ケース④（デンマーク、フィンランド、オランダ）では保育所ニーズは 2025 年まで拡大し、2040 年時点でも基準年をやや下回る水準（減少率 3%）にとどまることとなる。出生高位の場合は、乳幼児減少効果が低下するため、保育所ニーズのピークはさらに先延ばしになる。就業率上昇ケース④では、2025 年をピークとして減少傾向となるものの、2040 年の保育所ニーズは基準年をやや上回る結果（増加率 4%）となる。

図表 3-10 は各シナリオの下での、幼稚園ニーズの推移をまとめたものである。保育所ニーズとは異なり、乳幼児人口減少の効果と就業率上昇の効果がいずれも幼稚園ニーズを減少させる方向に働くため、いずれのケースでも、幼稚園ニーズは現状投影ケースを下回る結果となる。就業率が最も高い就業率上昇ケース④では、中位推計で 45%、高位推計で 49% まで減少することとなる。

最後に、保育士数の結果をまとめたものが図表 3-11 である。保育士数の推移は保育所ニーズの推移とほぼ同様の傾向をしめしているが、保育士数が多く必要となる 0 歳児人口の影響が強くなるため、保育所ニーズよりも減少はゆるやかとなる。この結果、就業率上昇ケース④では、出生中位、出生高位いずれにおいても、2040 年の保育士ニーズは現状を上回る結果となっている。

## 5. おわりに

本研究では池本・立岡(2017)の推計手法を修正・拡張することにより、保育所・幼稚園ニーズ、保育士ニーズの推計を行った。本研究から得られた主な結果は以下のとおりである。

第 1 に、母親の就業率を一定とした現状投影ケースのもとでは、乳幼児人口の減少を受けて、保育所ニーズ、保育士ニーズともに、一貫して減少する。保育所ニーズは 2015 年の 335 万人から 2040 年の 250 万人まで 85 万人減少し、減少率は 25%となる（出生中位ケース）。出生高位ケースの場合では保育所ニーズの減少は緩和されるものの、2040 年の保育所ニーズは 267 万人（減少率 20%）となる。保育士に対する需要は、出生中位ケースで 7.5 万人（減少率 24%）、出生高位ケースで 6.1 万人（減少率 20%）、それぞれ減少することとなる。

第 2 に、母親の就業率上昇にともない、保育所を利用する母親の割合が上昇した場合には、乳幼児人口の減少にとまなう保育所ニーズ・保育士ニーズの減少は軽減されることになる。就業率が現在の OECD 平均まで上昇する場合（就業率上昇ケース①）では、保育所ニーズの減少傾向は変わらないが、母親の就業率が高いデンマーク、フィンランド、オランダ相当まで上昇した場合（就業率上昇ケース④）では、保育所ニーズは 2025 年まで拡大し、

2040年における保育所ニーズは、出生中位ケースで326万人（減少率3%）、出生高位ケースでは347万人（増加率4%）となる。この結果、就業率上昇ケース④では、出生中位、出生高位いずれにおいても、2040年の保育士ニーズは現状を上回る結果となる。

最後に本研究の課題について述べる。第1に、推計パラメーターの精査が必要である。特に、保育所の利用希望者割合については、母親の就業率以外にも、世帯構造など他の要因が影響を与えている可能性は排除できない。第2に、地域によって人口動態は異なるため、池本・立岡(2017)同様、都道府県別の分析が不可欠となる。その際、第1の課題とも関連するが、保育所の利用希望者割合の地域差についても考慮する必要がある。これらの点については、今後の課題としたい。

### 参考文献

- 池本美香（2017）「2040年までの保育ニーズの将来展望と対応の在り方」第2回自治体戦略2040構想研究会資料（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000517842.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000517842.pdf)）
- 池本美香・立岡健二郎（2017）「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」『JRIレビュー』Vol.3, No.42
- 厚生労働省（2015）「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」（<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088998.html>）
- 内閣府（2014）「市町村子ども・子育て支援事業計画『量の見込み』『確保方策』調査集計結果」（第20回子ども・子育て会議、第24回子ども・子育て会議基準検討部会合同会議資料、  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo\\_kosodate/k\\_20/pdf/s1ref.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_20/pdf/s1ref.pdf)）